

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第69期(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高	(千円)	29,948,786	34,694,371	32,374,208	36,147,087	37,407,027
経常利益	(千円)	828,608	868,184	506,142	1,020,151	1,112,281
当期純利益	(千円)	366,893	259,766	263,157	463,702	632,403
包括利益	(千円)			545,584	960,774	734,067
純資産額	(千円)	14,879,261	14,728,391	15,119,750	15,926,128	16,505,078
総資産額	(千円)	23,368,601	23,999,378	23,294,897	25,229,031	27,342,013
1株当たり純資産額	(円)	576.52	579.50	595.02	626.91	649.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.21	10.11	10.36	18.25	24.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.7	61.4	64.9	63.1	60.4
自己資本利益率	(%)	2.5	1.8	1.8	3.0	3.9
株価収益率	(倍)	22.2	31.8	29.7	21.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,688,675	2,656,834	1,956,696	560,087	1,218,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,982	292,180	107,241	333,885	844,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	856,877	724,324	1,153,320	846,339	45,663
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,479,792	1,255,101	1,951,236	1,903,603	2,322,898
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	643 (104)	692 (102)	719 (79)	723 (73)	745 (79)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
完成工事高 (千円)	27,735,448	31,393,560	29,198,810	32,604,417	33,673,527
経常利益 (千円)	691,069	778,204	350,117	750,202	927,258
当期純利益 (千円)	289,427	225,595	168,832	316,176	523,743
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	14,235,389	14,053,154	14,342,396	15,004,320	15,461,916
総資産額 (千円)	22,164,505	22,556,414	21,721,096	23,444,475	25,544,244
1株当たり純資産額 (円)	551.57	552.93	564.43	590.63	608.82
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.21	8.78	6.64	12.44	20.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	62.3	66.0	64.0	60.5
自己資本利益率 (%)	2.1	1.6	1.2	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	28.2	36.7	46.4	31.5	15.0
配当性向 (%)	53.5	68.3	90.3	48.2	29.1
従業員数 (名)	494	532	559	563	585

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和21年7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年7月	本社社屋を新築して豎町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年5月	東京支店を現在地へ移転
昭和57年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成5年4月	新本社社屋を新築
平成7年6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成22年3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
平成22年7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

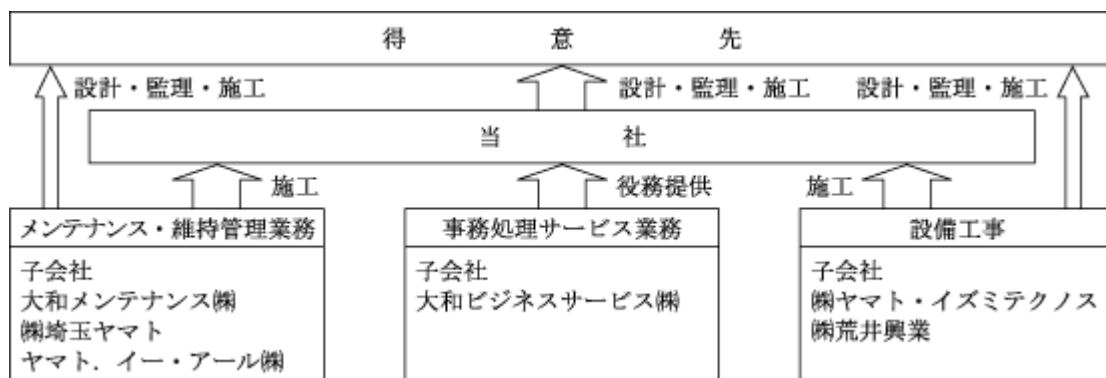
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

設備工事業

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。株式会社荒井興業は、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名
㈱荒井興業	埼玉県さいた ま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施 工	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社従業員1名

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
3 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	745 (79)
合計	745 (79)

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585	42.1	15.8	5,214,069

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	585
合計	585

- (注) 1 当社は、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による大胆な経済対策や日銀による金融政策の効果と期待から株価の回復や円高の是正が進み、企業収益は改善傾向を示し、個人消費においても自律的な回復が見られるなど全般的に緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、円安による輸入物価の上昇や欧州の財政問題、新興国の景気減速等のリスク要因もあり、引続き政府の景気対策が期待される状況にある。

建設業界においては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になってきた。一方、収益面については資材・労務費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比6.5%増の416億3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比3.5%増の374億7百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比27.1%増の196億7千9百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比12.6%増の9億8千8百万円、経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の11億1千2百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比36.4%増の6億3千2百万円となった。

(注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

(注) 2 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの設備工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	25,278,144	26,080,825	3.2
	一般空調衛生設備	8,047,477	9,056,797	12.5
	小計	33,325,622	35,137,622	5.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,721,327	1,522,845	11.5
環境施設	生活関連処理設備	4,016,679	4,943,403	23.1
計		39,063,628	41,603,871	6.5

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,568,387	23,850,616	5.7
	一般空調衛生設備	7,268,221	7,908,827	8.8
	小計	29,836,608	31,759,444	6.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,031,328	1,555,796	23.4
環境施設	生活関連処理設備	4,279,150	4,091,786	4.4
計		36,147,087	37,407,027	3.5

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千8百万円の増加（前連結会計年度比17億7千8百万円の増加）となった。これは主に仕入債務及び未成工事受入金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千4百万円の減少（前連結会計年度比5億1千万円の減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の増加（前連結会計年度比8億円の減少）となった。これは主に短期借入金の純増加額の減少によるものである。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比4億1千9百万円増加の23億2千2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、提出会社の設備工事業における工事別の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第68期 自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,616,911	22,983,697	29,600,609	20,417,418	9,183,190
		一般空調衛生設備	2,362,141	6,751,389	9,113,530	5,960,007	3,153,523
		小計	8,979,052	29,735,087	38,714,140	26,377,426	12,336,713
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	656,203	1,721,327	2,377,530	2,031,328	346,202
	環境施設	生活関連処理設備	1,642,343	3,999,709	5,642,053	4,195,663	1,446,389
	計		11,277,599	35,456,124	46,733,724	32,604,417	14,129,306
第69期 自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	9,183,190	23,494,676	32,677,866	21,760,551	10,917,315
		一般空調衛生設備	3,153,523	7,456,961	10,610,484	6,324,307	4,286,177
		小計	12,336,713	30,951,637	43,288,351	28,084,858	15,203,492
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	346,202	1,522,845	1,869,047	1,555,796	313,251
	環境施設	生活関連処理設備	1,446,389	4,929,165	6,375,554	4,032,871	2,342,682
	計		14,129,306	37,403,647	51,532,954	33,673,527	17,859,427

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)	
第68期 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	97.1	2.9	100.0
		一般空調衛生設備	81.1	18.9	100.0
		計	93.5	6.5	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	35.0	65.0	100.0	
第69期 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	99.1	0.9	100.0
		一般空調衛生設備	77.2	22.8	100.0
		計	93.8	6.2	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	27.7	72.3	100.0	

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第68期 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	543,596	19,873,822	20,417,418
		一般空調衛生設備	1,650,987	4,309,019	5,960,007
		小計	2,194,584	24,182,842	26,377,426
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		2,031,328	2,031,328
	環境施設	生活関連処理設備	3,036,859	1,158,803	4,195,663
		計	5,231,443	27,372,974	32,604,417
第69期 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	835,431	20,925,119	21,760,551
		一般空調衛生設備	1,575,025	4,749,282	6,324,307
		小計	2,410,456	25,674,402	28,084,858
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		1,555,796	1,555,796
	環境施設	生活関連処理設備	3,215,757	817,114	4,032,871
		計	5,626,214	28,047,312	33,673,527

- (注) 1 第68期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
三菱化学エンジニアリング(株)・(株)マルエツ(仮称)三郷複合センター建設工事冷凍・冷却設備工事
ヤマト水産冷凍株式会社・ヤマト水産冷凍(株)本社工場新築工事
前田建設工業(株)・(仮称)(株)マミーマート川越生鮮センター新築工事
冬木工業(株)・(仮称)アムールタウン別館新築工事
大崎市・清水浄水場(古川)前処理設備等機械電気設備工事
- 2 第69期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
鹿島建設(株)・医療法人上毛会伊勢崎福島病院移転新築工事
佐田建設(株)・下仁田厚生病院増改築機械設備工事
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園給水設備等改修工事
日本国土開発(株)・(株)コロンバン埼玉工場新築給排水衛生設備工事
群馬県・板倉ニュータウン太陽光発電所建設工事
- 3 第68期・第69期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成26年3月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	82,613	10,834,701	10,917,315
	一般空調衛生設備	1,603,363	2,682,813	4,286,177
	小計	1,685,977	13,517,515	15,203,492
食品流通施設	冷凍冷蔵設備		313,251	313,251
環境施設	生活関連処理設備	1,724,102	618,580	2,342,682
	計	3,410,079	14,449,347	17,859,427

- (注) 1 次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なもの
清水建設(株)・(株)山田製作所本社工場・耐震・耐浸水・低炭素対応改築工事 平成26年12月完成予定
鹿島建設(株)・(株)群馬銀行電算センター空調熱源更新工事 平成27年3月完成予定
(株)熊谷組・総合東京病院改築給排水衛生設備工事 平成27年3月完成予定
大成建設(株)・医療法人社団美心会黒沢病院移転新築空調設備工事 平成26年6月完成予定
台東区・本庁舎大規模改修給排水衛生設備工事 平成27年3月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、経済対策や金融政策の効果により企業収益の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待される。その一方で消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや新興国の経済動向など不透明な要因もあり、景気の先行きには十分注意が必要と思われる。

建設業界においては、公共投資は復興需要により引き続き増加するものと予想され、企業の設備投資も増加基調で推移すると思われるが、資材・労務費等のコストアップ懸念も潜在し、本格的な景気回復には今しばらく時間を要すると思われる。当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、受注競争は今後ますます熾烈を極めると思われる。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、生産性を高め、お客様に最高のサービスを提供することにより、会社の競争力を高めていく所存である。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの向上、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれとともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されているが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技術開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、1億2千8百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

- (1) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用による浄化システムの開発を継続している。
- (2) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を継続している。
- (3) 農業集落排水処理施設等の省エネ提案のため、運転システムの検証と測定機器の開発を継続している。
- (4) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を継続している。
- (5) 空間の異物除去に加え、加湿による冬季のインフルエンザ対策を可能とする空間浄化加湿システムの開発を継続している。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比8.4%増の273億4千2百万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比7.2%増の173億1千2百万円となった。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比10.5%増の100億2千9百万円となった。これは、主として建物・構築物が増加したことなどによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比19.8%増の96億1千4百万円となった。これは、主として工事未払金が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比4.4%減の12億2千2百万円となった。これは、主として役員退職慰労引当金が増加したことなどによる。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比3.6%増の165億5百万円となった。これは、主として当期純利益6億3千2百万円を計上したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比3.5%増の374億7百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比10.2%増の26億1百万円となり、販売費及び一般管理費16億1千3百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比12.6%増の9億8千8百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、店舗・百貨店の空調衛生設備工事が増加したことなどによる。

営業外収益は、助成金収入の減少などにより、前連結会計年度比11.9%減の1億5千6百万円となった。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度比8.1%減の3千2百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の11億1千2百万円となった。特別利益は、固定資産売却益の発生などにより、3千1百万円となった（前連結会計年度は、発生がなかった）。特別損失は、固定資産処分損の発生により、前連結会計年度比86.8%増の3千万円となった。経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比10.9%増の11億1千2百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比36.4%増の6億3千2百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 2〔生産、受注及び販売の状況〕に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は8億4千6百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、更なる施工の合理化、省力化を目的とし、提出会社が群馬県前橋市に新設した朝倉工場の建設である。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,392,404	312,305	38,664 (12,476)	806,272	2,510,982	332
高崎支店 (群馬県高崎市)	91,350		1,700	111,850	203,200	51
東京支店 (東京都台東区)	3,948	1,592			5,541	54
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	67,377	113	467	25,000	92,490	55
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	432	1,979			2,412	26
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	78,751	26	1,320	37,140	115,917	29
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	15	2,925			2,941	16
東北支店 (宮城県大崎市)						12
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	25,918	0			25,918	10

(2) 国内子会社

平成26年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	59,555	0			59,555	38 (11)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						34 (5)
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	1,821				1,821	56
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						2 (6)
ヤマト・イー・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						13 (12)
(株)荒井興業	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)		0			0	17 (4)

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社	工場用加工機械	一式	1,810	10年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	25	178	34	0	1,797	2,064	
所有株式数(単元)	0	7,582	277	7,315	704	0	10,757	26,635	292,652
所有株式数の割合(%)	0.00	28.47	1.04	27.46	2.64	0.00	40.39	100.00	

- (注) 1 自己株式1,531,323株は「個人その他」に1,531単元及び「単元未満株式の状況」に323株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,634	6.07
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	759	2.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	751	2.79
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町1丁目3番地7	549	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	422	1.57
計		9,054	33.63

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,531千株(5.69%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 252千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,104,000	25,104	
単元未満株式	普通株式 292,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,104	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が323株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,531,000		1,531,000	5.69
計		1,531,000		1,531,000	5.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,696	2,693
当期間における取得自己株式	1,879	650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,531,323		1,533,202	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.0%となった。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月17日 定時株主総会決議	152,377	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	353	329	345	455	392
最低(円)	280	267	297	258	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	380	373	355	368	376	354
最低(円)	325	334	335	337	313	309

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年4月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 平成16年5月 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	156
専務取締役	事業本部長 兼技術本 部・栃木支 店業務執行 責任者	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員栃木支店長 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社専務取締役事業本部長兼技術 本部・栃木支店業務執行責任者 (現任)	(注2)	27
常務取締役	埼玉支店業 務執行責任 者	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任) 平成25年6月 当社埼玉支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	47
取締役	環境事業 部・高崎支 店・東北支 店業務執行 責任者	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 当社に入社 平成14年3月 当社環境事業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 平成24年6月 ヤマト・イー・アール株式会社代 表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社環境事業部業務執行責任者 (現任)	(注2)	23
取締役	企画営業本 部長	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 当社に入社 平成11年3月 当社冷熱部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社企画営業本部長(現任)	(注2)	32
取締役	冷熱部長	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 当社に入社 平成14年3月 当社技術本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社冷熱部長(現任) 平成18年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任)	(注2)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注2)	17
取締役	東京支店長	辻 信彦	昭和35年1月28日生	昭和58年3月 平成21年3月 平成25年6月	当社に入社 当社執行役員東京支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	10
常勤監査役		横堀 元久	昭和24年9月4日生	昭和47年3月 平成13年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社に入社 当社環境事業部技術部部长 ヤマト・イー・アール株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注3)	14
監査役		天野 克則	昭和32年5月31日生	平成20年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行顧問 当社監査役(現任) 株式会社横浜銀行常勤監査役(現任)	(注4)	2
監査役		星野 一文	昭和25年8月10日生	平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役員東京駐在・東京支店長委嘱 当社監査役(現任) 群馬振興株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	3
計							357

- (注) 1 監査役天野克則及び星野一文は、社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役横堀元久及び星野一文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役天野克則の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
平成26年6月18日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
常務執行役員	吉井 誠	環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者
常務執行役員	吉村 研策	企画営業本部長
常務執行役員	長谷川 真人	冷熱部長
常務執行役員	藤原 昌幸	管理本部長
執行役員	辻 信彦	東京支店長
常務執行役員	西村 貞生	事業開発部業務執行責任者
執行役員	北村 誠	横浜支店長
執行役員	竹越 純	千葉支店長
執行役員	斉藤 利明	温浴事業部長
執行役員	小黒 威男	購買本部長
執行役員	藤生 和海	技術本部長
執行役員	宮 喜久男	埼玉支店長
執行役員	細田 知宏	環境事業部長
執行役員	佐山 一夫	栃木支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

企業統治の体制

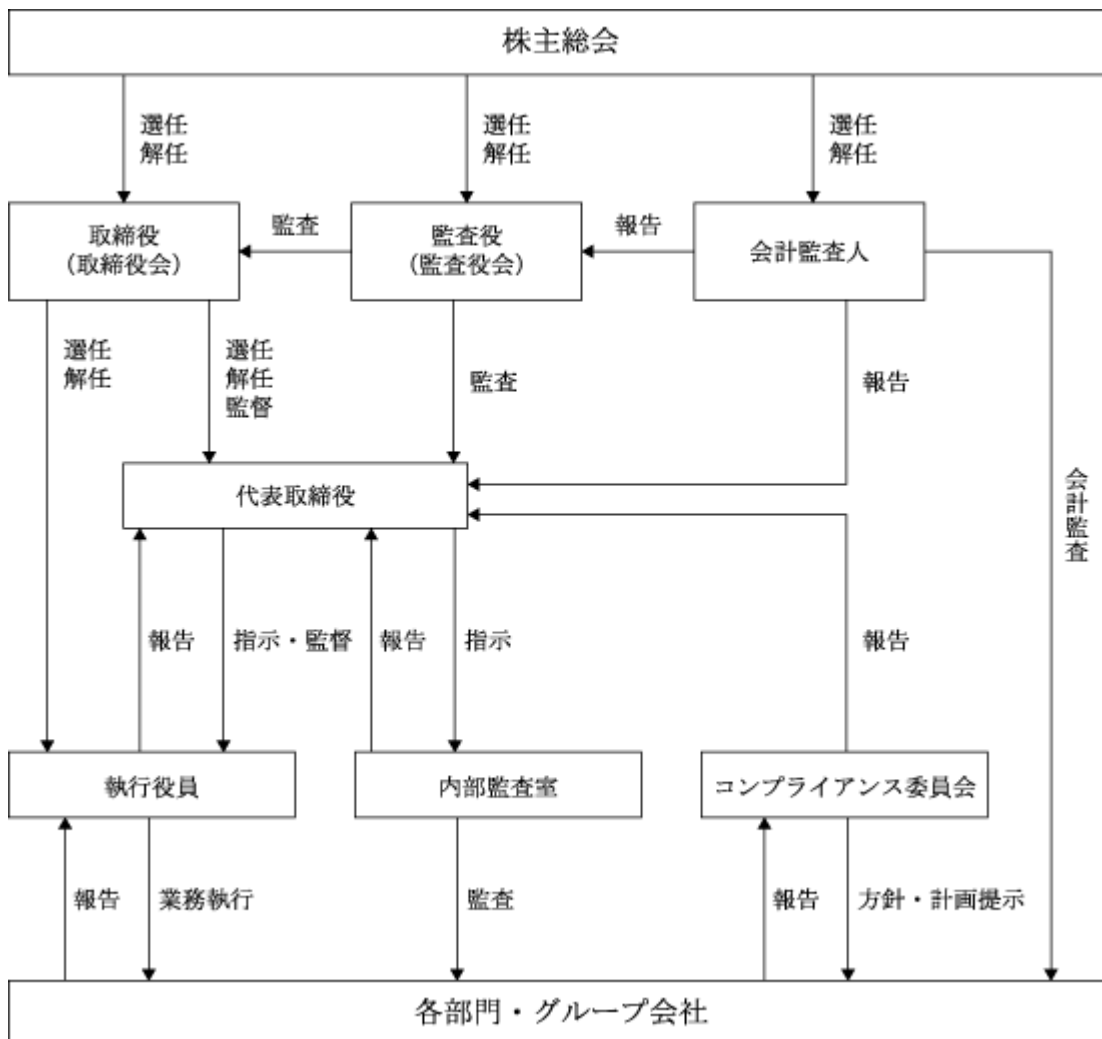
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は8名(社外取締役は0名)で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催している。「業務執行会議」は、取締役会によって決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び執行役員制度による意思決定の迅速性及び的確性を高めるために上記体制を採用している。

また、コーポレートガバナンスの実効性の確保の観点から社外取締役の重要性を認識しているが、当社の規模、取締役の人員構成、後述する監査体制等を勘案し、現在は社外取締役を選任していない。

八 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員が、職務の執行にあたり、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規程を整備している。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括している。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査している。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されている。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしている。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとしている。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めている。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築している。

・ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務部はこれらを横断的に推進し、管理している。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしている。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備している。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっている。

・ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定している。

b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。

c ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、専務取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンスホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員4名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任していない。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

社外監査役である天野克則は、株式会社横浜銀行の常勤監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通している。当社と株式会社横浜銀行との間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び天野克則と当社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役である星野一文は、平成24年6月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の取締役兼執行役員であった。現在は群馬振興株式会社代表取締役社長である。当社と株式会社群馬銀行との間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び星野一文と当社との間には、特別の利害関係はない。また、当社と群馬振興株式会社との間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はない。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。サポート体制としては、総務部が事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては、東京証券取引所が公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、上述した社外監査役の厳正なる監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在は社外取締役は選任していない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力、宮一行男であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,103	61,275			13,828	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,207	9,210			997	2
社外役員	5,320	4,800			520	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,604,327千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	805,000	465,290	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	428,464	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	420,720	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	569,300	203,809	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	203,644	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	166,242	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	78,362	162,130	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	155,502	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	148,640	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	146,708	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,676,676	129,104	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	104,525	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,500	98,057	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	92,689	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	111,992	88,585	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	86,240	取引関係の維持・強化
マックス(株)	64,784	76,639	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	70,844	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	62,274	取引関係の維持・強化
T O T O(株)	74,000	62,086	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	54,990	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	54,756	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	47,240	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	193,651	39,698	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,774	39,012	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	36,650	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	36,520	35,241	取引関係の維持・強化
名糖産業(株)	34,800	34,486	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	32,705	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	53,000	30,793	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	805,000	516,005	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	387,485	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	330,128	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	569,300	233,413	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,683,268	188,526	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	78,362	187,363	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	167,555	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	160,718	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	156,815	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	154,809	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	124,865	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	114,004	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	115,516	99,690	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	98,560	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,000	97,128	取引関係の維持・強化
T O T O(株)	74,000	96,348	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	93,119	取引関係の維持・強化
マックス(株)	69,138	77,365	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	64,990	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	60,876	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	58,280	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	57,510	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	53,950	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	45,410	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	83,000	40,504	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	194,637	39,706	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	36,520	38,419	取引関係の維持・強化
(株)ワークマン	8,800	37,840	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,774	37,340	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	53,000	35,934	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,302,103	2,709,398
受取手形・完成工事未収入金	² 11,521,980	12,289,659
有価証券	125,318	-
未成工事支出金等	^{3, 4} 1,565,491	^{3, 4} 1,703,202
繰延税金資産	246,494	251,622
未収消費税等	98,111	124,005
その他	305,342	273,942
貸倒引当金	15,629	39,069
流動資産合計	16,149,211	17,312,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,537,379	5,086,052
機械装置及び運搬具	515,564	700,951
土地	1,725,173	⁵ 1,676,259
その他	440,193	487,746
減価償却累計額	3,562,394	3,709,587
有形固定資産合計	3,655,916	4,241,422
無形固定資産		
投資その他の資産	103,768	128,068
投資有価証券	4,734,645	5,152,890
繰延税金資産	237,111	161,032
その他	353,109	349,894
貸倒引当金	4,731	4,055
投資その他の資産合計	5,320,134	5,659,761
固定資産合計	9,079,819	10,029,252
資産合計	25,229,031	27,342,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,114,905	6,017,816
短期借入金	1,000,000	1,200,000
未払法人税等	464,765	220,892
未払消費税等	13,411	36,748
未払役員報酬	5,600	5,900
未払費用	515,865	557,850
未成工事受入金	367,142	949,585
賞与引当金	426,529	495,460
完成工事補償引当金	35,382	34,945
工事損失引当金	³ 11,919	³ 9,654
その他	68,417	85,389
流動負債合計	8,023,939	9,614,243
固定負債		
退職給付引当金	1,025,662	1,018,830
役員退職慰労引当金	250,571	195,649
その他	2,730	8,211
固定負債合計	1,278,964	1,222,691
負債合計	9,302,903	10,836,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,559,014	7,038,994
自己株式	452,445	455,138
株主資本合計	15,606,389	16,083,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,738	421,401
その他の包括利益累計額合計	319,738	421,401
純資産合計	15,926,128	16,505,078
負債純資産合計	25,229,031	27,342,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
完成工事高	36,147,087	37,407,027
完成工事原価	1, 3 33,785,936	1, 3 34,805,253
完成工事総利益	2,361,151	2,601,773
販売費及び一般管理費	2, 3 1,483,179	2, 3 1,613,391
営業利益	877,971	988,382
営業外収益		
受取利息	5,844	6,617
受取配当金	92,777	98,730
受取賃貸料	19,447	18,927
電力販売収益	-	5,639
その他	59,507	26,514
営業外収益合計	177,577	156,429
営業外費用		
支払利息	16,323	14,445
賃貸費用	12,222	11,959
電力販売費用	-	5,754
その他	6,852	369
営業外費用合計	35,397	32,529
経常利益	1,020,151	1,112,281
特別利益		
固定資産売却益	-	4 18,002
補助金収入	-	13,000
特別利益合計	-	31,002
特別損失		
固定資産処分損	-	5 19,844
投資有価証券売却損	16,301	10,598
特別損失合計	16,301	30,443
税金等調整前当期純利益	1,003,850	1,112,840
法人税、住民税及び事業税	543,430	462,459
法人税等調整額	3,282	17,977
法人税等合計	540,148	480,436
少数株主損益調整前当期純利益	463,702	632,403
当期純利益	463,702	632,403

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	463,702	632,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,071	101,663
その他の包括利益合計	1 497,071	1 101,663
包括利益	960,774	734,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,774	734,067

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	6,247,774	450,511	15,297,083	177,333	177,333	15,119,750
当期変動額								
剰余金の配当			152,462		152,462			152,462
当期純利益			463,702		463,702			463,702
自己株式の取得				1,933	1,933			1,933
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						497,071	497,071	497,071
当期変動額合計			311,239	1,933	309,305	497,071	497,071	806,377
当期末残高	5,000,000	4,499,820	6,559,014	452,445	15,606,389	319,738	319,738	15,926,128

当連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	6,559,014	452,445	15,606,389	319,738	319,738	15,926,128
当期変動額								
剰余金の配当			152,424		152,424			152,424
当期純利益			632,403		632,403			632,403
自己株式の取得				2,693	2,693			2,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						101,663	101,663	101,663
当期変動額合計			479,979	2,693	477,286	101,663	101,663	578,950
当期末残高	5,000,000	4,499,820	7,038,994	455,138	16,083,676	421,401	421,401	16,505,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,850	1,112,840
減価償却費	174,474	219,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,724	54,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,235	22,764
賞与引当金の増減額(は減少)	142,578	68,930
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	164	437
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,922	6,831
工事損失引当金の増減額(は減少)	13,788	2,265
受取利息及び受取配当金	98,622	105,347
支払利息	16,323	14,445
投資有価証券売却損益(は益)	16,301	10,598
有形固定資産処分損益(は益)	-	1,842
補助金収入	-	13,000
売上債権の増減額(は増加)	852,425	767,003
たな卸資産の増減額(は増加)	442,349	137,710
仕入債務の増減額(は減少)	81,600	902,910
未成工事受入金の増減額(は減少)	88,922	582,443
未払消費税等の増減額(は減少)	290,217	23,337
未収消費税等の増減額(は増加)	98,111	25,894
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,075	45,029
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,012	45,638
その他	11,124	1,731
小計	531,898	1,845,448
利息及び配当金の受取額	97,499	104,213
利息の支払額	16,739	14,411
法人税等の支払額	163,770	717,201
法人税等の還付額	54,820	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,087	1,218,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,800	499,500
定期預金の払戻による収入	482,800	511,500
有価証券の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	67,602	299,167
投資有価証券の売却による収入	211,419	251,913
有形固定資産の取得による支出	504,148	843,709
有形固定資産の売却による収入	-	18,002
無形固定資産の取得による支出	18,539	34,633
従業員に対する長期貸付けによる支出	10,170	4,700
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	14,483	11,006
保険積立金の積立による支出	2,915	2,433
保険積立金の払戻による収入	24,532	8,398
その他	29,054	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,885	844,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	200,000
自己株式の取得による支出	1,933	2,693
配当金の支払額	151,726	151,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,339	45,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,633	419,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,236	1,903,603
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,903,603	1 2,322,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結している。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

なお、当連結会計年度末においては役員賞与引当金の計上はない。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,329,155千円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた955,757千円は、「機械装置及び運搬具」515,564千円、「その他」440,193千円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」(当連結会計年度2,970千円)については、その金額が営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた18,372千円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
	235,857千円	160,407千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
受取手形	56,086千円	千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
	246千円	2,765千円

4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
未成工事支出金	1,524,635千円	1,593,933千円
材料貯蔵品	40,856千円	109,268千円
計	1,565,491千円	1,703,202千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
圧縮記帳額	千円	41,930千円
(うち、土地)	千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	10,013千円	9,654千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
役員報酬	139,392千円	131,337千円
従業員給料手当	489,757千円	520,288千円
賞与引当金繰入額	62,504千円	76,433千円
退職給付費用	43,956千円	55,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,194千円	17,721千円
貸倒引当金繰入額	12,807千円	22,764千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	93,488千円	128,572千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
土地	千円	18,002千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物・構築物	千円	7,903千円
機械装置及び運搬具	千円	10,898千円
その他	千円	1,043千円
計	千円	19,844千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	750,300千円	150,453千円
組替調整額	11,211	10,144
税効果調整前	761,511	160,598
税効果額	264,439	58,934
その他有価証券評価差額金	497,071	101,663
その他の包括利益合計	497,071	101,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,517,278	6,349		1,523,627

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,462	6	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,523,627	7,696		1,531,323

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,377	6	平成26年3月20日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金預金勘定	2,302,103千円	2,709,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金	398,500千円	386,500千円
現金及び現金同等物	1,903,603千円	2,322,898千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	8,375	6,625
車両運搬具	20,081	18,256	1,824
計	35,081	26,631	8,449

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	9,875	5,125
計	15,000	9,875	5,125

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
1年内	3,989	1,610
1年超	5,919	4,308
合計	9,908	5,919

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	8,753	4,922
減価償却費相当額	6,695	3,324
支払利息相当額	956	382

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。 ((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,302,103	2,302,103	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,521,980	11,521,980	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,447,939	4,447,939	
資産計	18,272,022	18,272,022	
(1) 工事未払金	5,114,905	5,114,905	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 未払費用	515,865	515,865	
負債計	6,630,771	6,630,771	

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,709,398	2,709,398	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,289,659	12,289,659	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,740,287	4,740,287	
資産計	19,739,345	19,739,345	
(1) 工事未払金	6,017,816	6,017,816	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 未払費用	557,850	557,850	
負債計	7,775,667	7,775,667	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月20日	平成26年3月20日
非上場株式等	412,023	412,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,302,103			
受取手形・完成工事未収入金	11,521,980			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	125,273	62,888	81,772	29,826
合計	13,949,356	62,888	81,772	29,826

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,709,398			
受取手形・完成工事未収入金	12,289,659			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		94,482	127,563	31,993
合計	14,999,058	94,482	127,563	31,993

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000					
合計	1,000,000					

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000					
合計	1,200,000					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

該当事項はない。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,774,911	2,108,424	666,487
債券			
その他	81,061	55,292	25,769
小計	2,855,973	2,163,716	692,256
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,369,920	1,546,626	176,706
債券			
その他	222,045	260,840	38,794
小計	1,591,966	1,807,466	215,500
合計	4,447,939	3,971,182	476,756

当連結会計年度(平成26年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,181,149	2,360,003	821,146
債券	54,932	54,518	413
その他	285,549	244,098	41,451
小計	3,521,631	2,658,620	863,010
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,103,302	1,305,217	201,914
債券	29,730	30,105	375
その他	85,623	108,990	23,366
小計	1,218,655	1,444,312	225,656
合計	4,740,287	4,102,933	637,354

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,353		8,363
債券			
その他	124,197		10,333
合計	133,550		18,696

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	389	94	
債券			
その他	125,973		10,598
合計	126,363	94	10,598

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	50,626,777	55,671,359
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	71,287,998	75,316,074
差引額(千円)	20,661,221	19,644,715

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.48%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 4.50%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度は平成24年3月31日時点、当連結会計年度は平成25年3月31日時点の数値を記載している。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等(前連結会計年度6,799,781千円、当連結会計年度5,299,451千円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度13,861,440千円、当連結会計年度14,345,264千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	3,202,562	3,153,000
年金資産(千円)	2,138,592	2,231,894
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,063,969	921,106
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	26,526	17,684
未認識数理計算上の差異(千円)	208,276	65,874
未認識過去勤務債務(千円)	196,495	181,283
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)(千円)	1,025,662	1,018,830
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(-)(千円)	1,025,662	1,018,830

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(を除く)(千円)	154,508	176,793
利息費用(千円)	56,506	41,633
期待運用収益(千円)	29,023	32,078
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,842	8,842
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,221	11,437
過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,212	15,212
小計	174,399	191,414
厚生年金基金拠出金(千円)	120,534	145,911
合計	294,933	337,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.30%	1.30%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.50%	1.50%

過去勤務債務の額の処理年数 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)

数理計算上の差異の処理年数 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	14,363千円	14,363千円
退職給付引当金	362,880	360,463
役員退職慰労引当金	90,549	69,442
会員権評価損	13,798	13,458
賞与引当金	157,197	183,154
少額資産等償却超過額	5,229	6,714
貸倒引当金繰入限度超過額	9,850	15,905
工事損失引当金	4,500	3,645
未払事業税	35,941	20,108
完成工事補償引当金	13,071	13,195
その他有価証券評価差額金	4,375	
その他	31,693	33,077
繰延税金資産小計	743,453	733,529
評価性引当額	97,795	109,175
繰延税金資産合計	645,657	624,354
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	161,393	215,952
その他	658	1,708
繰延税金負債合計	162,052	217,661
繰延税金資産の純額	483,605	406,692

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.8
住民税均等割等	3.4	3.0
評価性引当額の増減	6.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	43.2

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	626.91円	649.90円
1株当たり当期純利益金額	18.25円	24.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	463,702千円	632,403千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純利益	463,702千円	632,403千円
普通株式の期中平均株式数	25,407千株	25,400千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,000,000	1,200,000		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	7,952,202	16,220,423	24,976,899	37,407,027
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,439	149,602	331,339	1,112,840
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,204	59,360	164,975	632,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.83	2.34	6.49	24.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.83	1.50	4.16	18.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,651,980	1,862,429
受取手形	3 2,035,320	1,624,834
完成工事未収入金	1 8,295,996	9,765,290
有価証券	125,318	-
未成工事支出金	4 1,184,378	4 1,350,032
材料貯蔵品	22,318	90,401
短期貸付金	1 400,000	1 120,000
前払費用	20,150	7,681
繰延税金資産	203,688	217,114
未収収益	1 250	1 267
未収入金	1 251,843	1 203,764
未収消費税等	73,999	123,818
その他	95,456	183,882
貸倒引当金	1,665	27,816
流動資産合計	14,359,034	15,521,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126,433	4,633,203
減価償却累計額	2,628,337	2,717,143
建物（純額）	1,498,096	1,916,060
構築物	318,395	360,299
減価償却累計額	281,854	285,579
構築物（純額）	36,541	74,720
機械及び装置	463,176	637,876
減価償却累計額	297,095	330,206
機械及び装置（純額）	166,080	307,669
車両運搬具	44,654	55,340
減価償却累計額	38,365	44,066
車両運搬具（純額）	6,288	11,273
工具器具・備品	406,434	441,503
減価償却累計額	268,758	282,556
工具器具・備品（純額）	137,675	158,946
土地	1,725,173	5 1,676,259
建設仮勘定	17,050	33,135
有形固定資産合計	3,586,906	4,178,065
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	41,029	39,800
その他	35,807	60,961
無形固定資産合計	102,494	126,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月20日)	当事業年度 (平成26年 3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,701,111	5,099,712
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	25,458	20,616
破産更生債権等	4,731	4,055
長期前払費用	291	9,400
繰延税金資産	235,346	159,812
団体生命保険金	67,245	60,918
敷金及び保証金	117,638	118,720
会員権	121,430	121,430
その他	149	77
貸倒引当金	4,731	4,055
投資その他の資産合計	5,396,040	5,718,059
固定資産合計	9,085,441	10,022,543
資産合計	23,444,475	25,544,244
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,635,239	5,628,614
短期借入金	1,000,000	1,200,000
未払金	57,325	71,456
未払費用	430,523	475,036
未払法人税等	365,829	206,087
未成工事受入金	305,835	848,925
預り金	4,248	6,559
前受収益	1,010	1,616
賞与引当金	337,109	406,902
完成工事補償引当金	31,663	32,632
工事損失引当金	4 11,919	4 9,654
流動負債合計	7,180,704	8,887,486
固定負債		
退職給付引当金	1,025,662	1,018,830
役員退職慰労引当金	231,058	173,761
その他	2,730	2,250
固定負債合計	1,259,451	1,194,842
負債合計	8,440,155	10,082,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	970,317	1,341,636
利益剰余金合計	5,640,004	6,011,324
自己株式	452,445	455,138
株主資本合計	14,687,380	15,056,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,940	405,909
評価・換算差額等合計	316,940	405,909
純資産合計	15,004,320	15,461,916
負債純資産合計	23,444,475	25,544,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
完成工事高	32,604,417	33,673,527
完成工事原価	1, 2 30,837,291	1, 2 31,588,003
完成工事総利益	1,767,126	2,085,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,700	75,285
従業員給料手当	362,175	398,470
賞与引当金繰入額	45,058	59,063
退職給付費用	30,738	38,994
役員退職慰労引当金繰入額	15,112	15,346
法定福利費	56,892	65,006
福利厚生費	16,000	21,352
修繕維持費	7,217	7,660
事務用品費	39,635	46,129
通信交通費	55,320	58,293
動力用水光熱費	4,677	5,155
調査研究費	3 93,488	3 128,572
広告宣伝費	29,960	41,875
貸倒引当金繰入額	1,275	25,475
交際費	21,914	20,031
寄付金	1,728	2,403
地代家賃	16,350	13,816
減価償却費	31,716	31,213
租税公課	83,324	80,691
保険料	50,057	51,853
雑費	104,574	104,679
販売費及び一般管理費合計	2 1,159,919	2 1,291,372
営業利益	607,206	794,151
営業外収益		
受取利息	3,509	3,014
有価証券利息	2,418	3,403
受取配当金	104,085	109,411
受取賃貸料	22,951	22,306
電力販売収益	-	5,639
雑収入	46,879	24,163
営業外収益合計	179,844	167,938
営業外費用		
支払利息	13,973	12,632
賃貸費用	16,026	16,074
電力販売費用	-	5,754
雑支出	6,849	369
営業外費用合計	36,848	34,831
経常利益	750,202	927,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 18,002
補助金収入	-	13,000
特別利益合計	-	31,002
特別損失		
固定資産処分損	-	5 19,467
投資有価証券売却損	16,301	10,598
特別損失合計	16,301	30,065
税引前当期純利益	733,901	928,195
法人税、住民税及び事業税	408,527	394,328
法人税等調整額	9,196	10,123
法人税等合計	417,724	404,451
当期純利益	316,176	523,743

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,823,819	28.61	9,279,614	29.38
労務費		85,710	0.28	123,801	0.39
外注費		17,018,946	55.19	17,068,486	54.03
経費 (うち人件費)		4,908,815 (3,114,154)	15.92 (10.10)	5,116,100 (3,178,901)	16.20 (10.06)
計		30,837,291	100.00	31,588,003	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	806,602	5,476,290
当期変動額							
剰余金の配当						152,462	152,462
当期純利益						316,176	316,176
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						163,714	163,714
当期末残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	970,317	5,640,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	450,511	14,525,599	183,203	183,203	14,342,396
当期変動額					
剰余金の配当		152,462			152,462
当期純利益		316,176			316,176
自己株式の取得	1,933	1,933			1,933
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			500,143	500,143	500,143
当期変動額合計	1,933	161,780	500,143	500,143	661,924
当期末残高	452,445	14,687,380	316,940	316,940	15,004,320

当事業年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	970,317	5,640,004
当期変動額							
剰余金の配当						152,424	152,424
当期純利益						523,743	523,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						371,319	371,319
当期末残高	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	1,341,636	6,011,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	452,445	14,687,380	316,940	316,940	15,004,320
当期変動額					
剰余金の配当		152,424			152,424
当期純利益		523,743			523,743
自己株式の取得	2,693	2,693			2,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88,969	88,969	88,969
当期変動額合計	2,693	368,626	88,969	88,969	457,595
当期末残高	455,138	15,056,006	405,909	405,909	15,461,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

なお、当事業年度末においては役員賞与引当金の計上はない。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,891,374千円である。

6 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」(当事業年度2,970千円)については、その金額が営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた18,372千円は、「雑収入」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
完成工事未収入金	28,525千円	千円
短期貸付金	400,000千円	120,000千円
未収収益	60千円	14千円
未収入金	79,552千円	168,389千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	203,324千円	159,507千円

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
受取手形	53,454千円	千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	246千円	2,765千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
圧縮記帳額	千円	41,930千円
(うち、土地)	千円	41,930千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	10,013千円	9,654千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
	93,488千円	128,572千円

- 3 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
従業員給料手当	38,259千円	44,285千円
賞与引当金繰入額	4,759千円	6,564千円
減価償却費	6,755千円	12,741千円
その他	43,713千円	64,981千円
計	93,488千円	128,572千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
土地	千円	18,002千円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物・構築物	千円	7,903千円
機械装置及び運搬具	千円	10,898千円
工具器具・備品	千円	666千円
計	千円	19,467千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,517,278	6,349		1,523,627

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,523,627	7,696		1,531,323

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	8,375	6,625
車両運搬具	7,256	6,784	471
計	22,256	15,159	7,096

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	9,875	5,125
計	15,000	9,875	5,125

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内	2,165	1,610
1年超	5,919	4,308
合計	8,084	5,919

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
支払リース料	5,804	2,509
減価償却費相当額	4,613	1,971
支払利息相当額	557	279

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	14,363千円	14,363千円
退職給付引当金	362,880	360,463
役員退職慰労引当金	83,448	61,476
会員権評価損	13,798	13,458
賞与引当金	127,288	153,641
未払事業税	28,400	19,160
少額資産等償却超過額	5,216	6,714
貸倒引当金繰入限度超過額	4,883	11,924
工事損失引当金	4,500	3,645
完成工事補償引当金	11,955	12,321
その他有価証券評価差額金	4,371	
その他	27,397	28,880
繰延税金資産小計	688,505	686,051
評価性引当額	89,009	100,968
繰延税金資産合計	599,495	585,083
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	159,857	207,470
その他	602	685
繰延税金負債合計	160,460	208,156
繰延税金資産の純額	439,034	376,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.3
住民税均等割等	4.4	3.4
評価性引当額の増減	8.8	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	43.6

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	590.63円	608.82円
1株当たり当期純利益金額	12.44円	20.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
損益計算書上の当期純利益	316,176千円	523,743千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純利益	316,176千円	523,743千円
普通株式の期中平均株式数	25,407千株	25,400千株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	805,000	516,005
		(株)群馬銀行	755,333	387,485
		(株)東和銀行	3,512,000	330,128
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		松井建設(株)	569,300	233,413
		佐田建設(株)	1,683,268	188,526
		N K S Jホールディングス(株)	78,362	187,363
		(株)北越銀行	859,260	167,555
		(株)キッツ	326,000	160,718
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	156,815
		(株)横浜銀行	309,000	154,809
		東プレ(株)	113,000	124,865
		朝日印刷(株)	51,100	114,004
		カネコ種苗(株)	115,516	99,690
		日本瓦斯(株)	80,000	98,560
		菱電商事(株)	152,000	97,128
		T O T O(株)	74,000	96,348
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	93,119
		マックス(株)	69,138	77,365
		昭和化学工業(株)	194,000	64,990
		エムケー精工(株)	178,000	60,876
		東京電力(株)	155,000	58,280
		(株)オーテック	81,000	57,510
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	53,950
		その他55銘柄	2,614,607	702,421
		小計	13,602,605	4,604,327
計	13,602,605	4,604,327		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債5銘柄	124,173	124,212
		小計	124,173	124,212
計		124,173	124,212	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 米ドル建マネー・マーケット・ ファンド	170,468,540	174,423
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルフ 2	900,000	85,623
		その他 5 銘柄	43,061,500	91,052
		小計	214,430,040	351,099
	(出資証券)			
	優先出資証券 1 銘柄	20,000,000	20,074	
	小計	20,000,000	20,074	
計		234,430,040	371,173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,126,433	520,853	14,082	4,633,203	2,717,143	101,144	1,916,060
構築物	318,395	45,929	4,026	360,299	285,579	7,750	74,720
機械及び装置	463,176	209,090	34,390	637,876	330,206	56,868	307,669
車両運搬具	44,654	11,792	1,105	55,340	44,066	6,751	11,273
工具器具・備品	406,434	42,701	7,632	441,503	282,556	21,203	158,946
土地	1,725,173	35	48,950	1,676,259			1,676,259
建設仮勘定	17,050	600,550	584,465	33,135			33,135
有形固定資産計	7,101,318	1,430,952	694,652	7,837,617	3,659,552	193,718	4,178,065
無形固定資産							
借地権				25,657			25,657
ソフトウェア				111,269	71,468	20,126	39,800
その他				60,961			60,961
無形固定資産計				197,888	71,468	20,126	126,419
長期前払費用	291	9,527	10	9,808	408	408	9,400

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 朝倉工場新築工事 462,567千円
建設仮勘定 朝倉工場新築工事 452,578千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,396	27,816		2,341	31,872
賞与引当金	337,109	406,902	337,109		406,902
完成工事補償引当金	31,663	32,632	31,663		32,632
工事損失引当金	11,919	9,654	11,919		9,654
役員退職慰労引当金	231,058	15,346	72,644		173,761

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,665千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、676千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		9,176
預金	当座預金	47,055
	普通預金	1,328,396
	定期預金	90,000
	定期積金	386,500
	別段預金	1,300
小計		1,853,252
合計		1,862,429

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イチケン	226,147
東武建設(株)	198,450
東急建設(株)	158,917
北野建設(株)	138,920
(株)松永建設	130,000
その他	772,399
計	1,624,834

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成26年3月21日～4月20日決済	327,533
4月21日～5月20日決済	690,395
5月21日～6月20日決済	445,481
6月21日～7月20日決済	156,225
7月21日～8月20日決済	5,197
計	1,624,834

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	712,652
大成建設(株)	595,517
日本ファシリティ・ソリューション(株)	313,129
(株)竹中工務店	311,279
清水建設(株)	266,730
その他	7,565,980
計	9,765,290

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成26年3月期計上額	9,733,472
平成25年3月期以前計上額	31,818
計	9,765,290

二 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,184,378	31,753,657	31,588,003	1,350,032

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	311,041千円
労務費	1,562
外注費	816,070
経費	221,359
計	1,350,032

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	78,689
その他	11,711
計	90,401

負債の部
 イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	318,936
ユアサ商事(株)	274,971
菱電商事(株)	271,391
(株)オーテック	120,823
大和メンテナンス(株)	117,246
その他	4,525,245
計	5,628,614

ロ 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
305,835	34,207,359	33,664,268	848,925

(3) 【その他】
 特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)平成25年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)平成25年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)平成25年8月2日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)平成25年11月1日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)平成26年1月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。